

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県犬上郡多賀町敏満寺626番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社 旭金属工業所
代表取締役社長 田中 一幸

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社 旭金属工業所 代表取締役社長 田中 一幸
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県犬上郡多賀町敏満寺626番地

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社 旭金属工業所								
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町敏満寺626番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	1	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 他に分類されない輸送用機械器具製造業			
事業の概要	自動車、その他車両部品、各種金属製品の製造及び販売								
従業員の数	108(臨時・パート含む)人	作業時間		24	時間/日				
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者								
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	1	台	照明設備	672	台
	コンプレッサ	8	台	空気調和設備	47	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和2	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和6	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

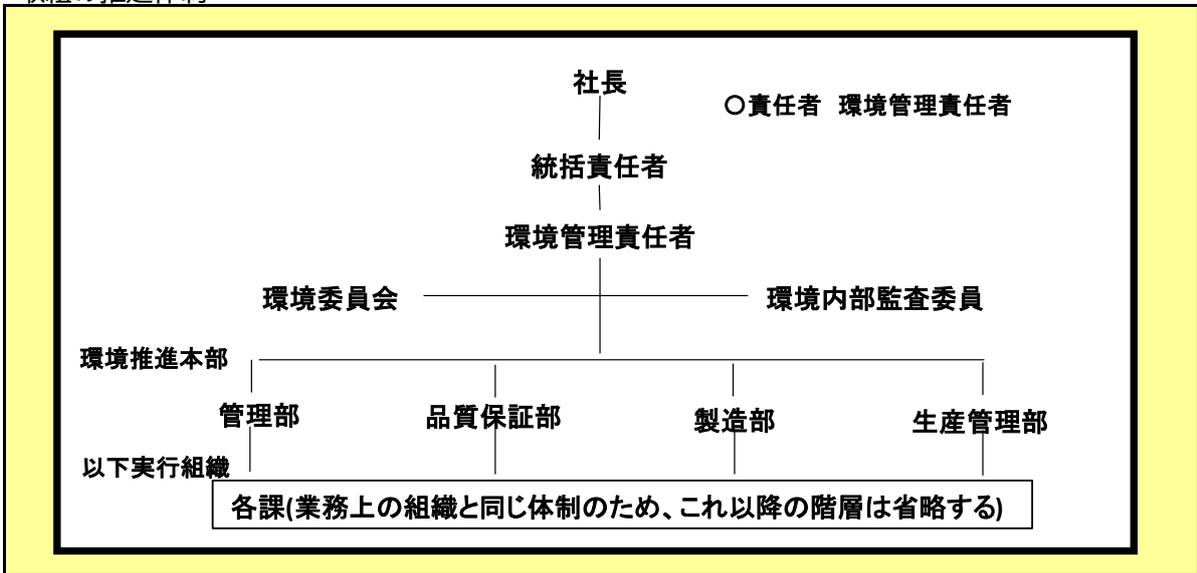
計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙1参照

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

環境マネジメントシステム(ISO14001)を平成17年2月に認証取得し、以降それに沿った取り組みを実行している。

- フォークリフトをガソリン車からバッテリー車に変更
- 社有車のハイブリッド化推進
- 事務所内照明の個別スイッチを設置しこまめに消灯実施
- 不良を低減して資材・エネルギーロスの削減に取り組み
- 工場内照明の休憩時間の消灯運動展開
- 工場内照明の水銀灯の廃止、LED照明への移行
- 工場内照明の一部に人感センサーを導入
- 空調機器の一部を旧式から最新式への入替
- ペーパーレス化によるCo₂排出量の削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	コンプレッサーのフィルター清掃による省エネ	R2～R6	継続実施中
2	運用改善	空調設備のフィンコイル清掃による省エネ	R2～R6	更新に向け準備中
3	設備導入	コンプレッサーのエアブロー改善による省エネ	R5～R6	更新に向け準備中
4	設備導入	最新高効率LED照明設備への更新	R2～R3	継続実施中
5	設備導入	最新高効率空調機器・変圧器への更新	R4～R6	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	エアコン(冷媒R22)からエアコン(冷媒R32)への交換の実施	R3～R6	継続実施中
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)～(5)の取組等により、令和1年度を基準年度として以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p style="text-align: center;">温室効果ガス排出量</p> <p>原単位 = $\frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{売上高}}$ 毎年1%の削減</p> <p>原単位の考え方は次の通りです。 温室効果ガス排出量は売上高(円)に大きく影響を受けるため、売上高を原単位の指標(分母)として設定しました。</p> <p>令和5年度 = $\frac{1197\text{t-CO}_2}{1649\text{百万円}} = 0.725$</p>	<p>【令和5年度】 原油換算エネルギー使用量については対策により昨年と比較すると20%減基準年とほぼ同様の値となった。 温室効果ガス総排出量については、新規の加工機の増設により電力使用が増えたが、対策等により昨年と比較して3%減となる。基準年と比較すると2%ほど上回っており、さらなる改善対策が必要。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2)年度	(3)年度	(4)年度	(5)年度	(6)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	845	845	946	1,045	845	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	1,176	1,137	1,363	1,231	1,197	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	1,176	1,137	1,363	1,231	1,197	
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		1.038	1.036	0.798	0.745	0.725	

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2)年度	(3)年度	(4)年度	(5)年度	(6)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	1,118	1,066	1,297	1,297	1,437	
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	1,118	1,066	1,297	1,297	1,437	
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.334	0.318	0.351	0.311	0.434	
特記事項	昨年と比較して契約電力会社の調整後排出係数が大幅に上昇した。						

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度				
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告					
		(2)年度	(3)年度	(4)年度	(5)年度	(6)年度	
保有車輛の数	台	3	3	3	5	5	
上記のうち 次世代自動車の数	台	1	3	1	1	1	
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	グリーン購入基本法に則り、事務用品の購入に当たってグリーン購入率50%を目指す。	R4~	一部実施開始
2				
3				
4				
5				